

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成30年10月11日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M日本C Bファンド
J P M日本C Bファンド（米ドル投資型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 J P M日本C Bファンドにつき、2兆円を上限とします。
J P M日本C Bファンド（米ドル投資型）につき、2兆円を上
限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成30年4月11日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第一部【証券情報】

（ 7 ） 申込期間

< 訂正前 >

平成30年4月12日から平成31年4月12日までとします。

（以下略）

< 訂正後 >

2018年4月12日から2019年4月12日までとします。

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（ 3 ） ファンドの仕組み

< 訂正前 >

（略）

（ 八 ） 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成30年2月末現在）

（略）

大株主の状況（平成30年2月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

（ 八 ） 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成30年8月末現在）

（略）

大株主の状況（平成30年8月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（ 3 ） 運用体制

<訂正前>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

（略）

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、平成29年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

（略）

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、平成30年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

（1）リスク要因

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク （1）リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

JPM日本CBファンド

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2013年8月～2018年7月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(円)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



JPM日本CBファンド(米ドル投資型)

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2013年8月～2018年7月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(円)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定日から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。ただし、ファンドは設定日から6年未満で、設定日から2017年12月までは年間騰落率が算出されないことから、それ以降の毎月末時点における年間騰落率を用いています。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 代表的な資産クラスを表す指数
日本株・・・TOPIX(配当込み)
先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

運用委託先におけるリスク管理
(略)

(平成29年12月末現在)

（以下略）

< 訂正後 >

運用委託先におけるリスク管理
（略）

（平成30年 6 月末現在）

（以下略）

4 【手数料等及び税金】

（ 4 ） その他の手数料等

< 訂正前 >

（イ）以下の費用等を信託財産で負担します。

（略）

マザーファンドにおいても、前記 から までの費用等を負担します。

前記（イ）の費用等は、当ファンドおよびマザーファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、事前に確定しておらず、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用等の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載していません。さらに、前記（イ）の費用等の合計額は、受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。当該費用等は、認識された時点で、当ファンドおよびマザーファンドの計理基準にしたがい信託財産に計上されます。当該費用等は、当ファンドにおいて間接的にご負担いただきます。

（以下略）

< 訂正後 >

（イ）以下の費用等を信託財産で負担します。

（略）

マザーファンドにおいても、前記 から までの費用等を負担します。

（イ）に記載される費用等は、当ファンドおよびマザーファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、事前に確定しておらず、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用等の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載していません。さらに、（イ）に記載される費用等の合計額は、受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。当該費用等は、認識された時点で、当ファンドおよびマザーファンドの計理基準にしたがい信託財産に計上されます。当該費用等は、当ファンドにおいて間接的にご負担いただきます。

（以下略）

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成30年
2月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

(略)

* 平成49年12月31日までの税率です。

(ロ) 一部解約時・償還時

(略)

* 2 平成49年12月31日までの税率です。

(ハ)、(ニ) (略)

(b) 法人の受益者に対する課税

(略)

* 平成49年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

< 訂正後 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成30年
8月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

(略)

* 2037年12月31日までの税率です。

(ロ) 一部解約時・償還時

(略)

* 2 2037年12月31日までの税率です。

(ハ)、(ニ) (略)

(b) 法人の受益者に対する課税

(略)

* 2037年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

5 【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

< J P M日本 C B ファンド >

(平成30年8月20日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,597,760,361	100.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,617,794	0.07
合計(純資産総額)		3,595,142,567	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「G I M日本 C B マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

< J P M日本 C B ファンド(米ドル投資型) >

(平成30年8月20日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	439,754,356	101.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,617,757	1.06
合計(純資産総額)		435,136,599	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(参考) G I M日本 C B マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成30年8月20日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	日本	373,599,900	9.25
	イギリス	3,483,653,811	86.28
	スイス	171,156,816	4.24
	小計	4,028,410,527	99.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	9,074,845	0.22
合計(純資産総額)		4,037,485,372	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (イ) ファンドの目的」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

< J P M日本 C B ファンド >

(平成30年8月20日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M日本 C B マザーファンド(適格 機関投資家専用)	3,418,949,312	1.0352	3,539,309,038	1.0523	3,597,760,361	100.07

< J P M日本 C B ファンド(米ドル投資型) >

(平成30年8月20日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M日本C Bマザーファンド(適格 機関投資家専用)	417,898,277	1.0355	432,740,850	1.0523	439,754,356	101.06

(参考) G I M日本C Bマザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成30年8月20日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	スズキ 0% MAR 2 1 C B	120,000,000	158.92	190,714,000	181.47	217,765,200	0	2021/3/31	5.39
2	日本	日本	新株予約権 付社債券等	ソニー130%コールオ プション条項付第6回無 担保転換社債	154,000,000	128.10	197,274,000	131.00	201,740,000	0	2022/9/30	5.00
3	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	A N Aホールディング ス 0% SEP 2 2 C B	190,000,000	107.74	204,709,800	100.73	191,400,300	0	2022/9/16	4.74
4	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	三菱ケミカルホールディ ングス 0% MAR 2 4 C B	170,000,000	115.02	195,538,300	104.50	177,663,600	0	2024/3/29	4.40
5	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	スズキ 0% MAR 2 3 C B	90,000,000	159.41	143,469,000	181.54	163,388,700	0	2023/3/31	4.05
6	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	YAMAGUCHI FIN FLT CB	1,200,000	11,870.87	142,450,479	11,144.11	133,729,396	1.83888	2020/3/26	3.31
7	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	九州電力 0% MAR 2 2 C B	120,000,000	103.01	123,620,000	103.45	124,147,200	0	2022/3/31	3.07
8	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	関西ペイント 0% J UN 2 2 C B	120,000,000	110.40	132,485,000	100.84	121,010,400	0	2022/6/17	3.00
9	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	S B Iホールディング ス 0% SEP 2 2 C B	70,000,000	156.55	109,585,200	165.14	115,599,400	0	2022/9/14	2.86
10	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	東レ 0% AUG 1 9 C B	110,000,000	125.02	137,530,600	103.19	113,513,400	0	2019/8/30	2.81
11	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	帝人 0% DEC 1 8 C B	100,000,000	118.07	118,071,400	107.74	107,743,000	0	2018/12/12	2.67
12	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	テルモ 0% DEC 2 1 C B	70,000,000	144.82	101,379,400	153.21	107,252,600	0	2021/12/6	2.66
13	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	東邦ホールディングス 0% JUN 2 3 C B	100,000,000	103.74	103,740,000	104.38	104,387,000	0	2023/6/23	2.59
14	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	東北電力 0% DEC 2 0 C B	100,000,000	99.56	99,564,000	98.73	98,736,000	0	2020/12/3	2.45
15	スイス	日本	新株予約権 付社債券等	NHK SPRING 0% CB	800,000	12,144.94	97,159,576	11,459.54	91,676,352	0	2019/9/20	2.27
16	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	L I X I Lグループ 0% MAR 2 2 C B	90,000,000	106.91	96,220,800	98.43	88,587,000	0	2022/3/4	2.19
17	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	エディオン 0% JU N 2 5 C B	80,000,000	113.90	91,126,400	109.98	87,986,400	0	2025/6/19	2.18
18	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	S C R E E Nホールディ ングス 0% JUN 2 5 C B	80,000,000	104.52	83,619,000	103.91	83,133,600	0	2025/6/11	2.06
19	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	三栄建築設計 0% N OV 2 2 C B	70,000,000	105.95	74,169,200	97.44	68,208,000	0	2022/11/30	1.69
20	日本	日本	新株予約権 付社債券等	大阪ソーダ第6回無担保 転換社債型新株予約権付 社債	63,000,000	104.00	65,520,000	105.50	66,465,000	0	2022/9/16	1.65
21	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	東レ 0% AUG 2 1 C B	60,000,000	137.62	82,575,600	110.75	66,454,200	0	2021/8/31	1.65
22	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	関電工 0% MAR 2 1 C B	60,000,000	115.70	69,424,800	109.31	65,590,200	0	2021/3/31	1.62
23	イギリス	日本	新株予約権 付社債券等	ヤマダ電機 0% JU N 1 9 C B	60,000,000	119.48	71,693,400	104.53	62,722,200	0	2019/6/28	1.55

24	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	清水建設 0% OCT 20 CB	60,000,000	110.33	66,200,400	102.43	61,459,200	0	2020/10/16	1.52
25	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	エイチ・アイ・エス 0% NOV15 CB	60,000,000	107.37	64,422,000	100.86	60,521,400	0	2024/11/15	1.50
26	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	ミネベアミツミ 0% AUG22 CB	50,000,000	130.63	65,319,200	118.73	59,367,000	0	2022/8/3	1.47
27	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	センコー 0% MAR22 CB	50,000,000	105.86	52,934,000	108.98	54,490,000	0	2022/3/28	1.35
28	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	岩谷産業 0% OCT 20 CB	50,000,000	109.71	54,855,800	108.05	54,027,500	0	2020/10/22	1.34
29	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	MEBUKI FIN 0% CB	500,000	11,340.69	56,703,458	10,761.13	53,805,681	0	2019/4/24	1.33
30	イギリス	日本	新株予約権付社債券等	名古屋鉄道 0% DEC24 CB	50,000,000	111.95	55,978,500	105.20	52,600,000	0	2024/12/11	1.30

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別投資比率

< JPM日本CBファンド >

(平成30年8月20日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.07

< JPM日本CBファンド(米ドル投資型) >

(平成30年8月20日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	101.06

(参考) GIM日本CBマザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成30年8月20日現在)

種類	投資比率 (%)
新株予約権付社債券等	99.78

投資不動産物件

< JPM日本CBファンド >

該当事項はありません。

< JPM日本CBファンド(米ドル投資型) >

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< JPM日本CBファンド >

該当事項はありません。

< JPM日本CBファンド(米ドル投資型) >

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成30年8月20日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

< JPM日本CBファンド >

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成29年7月12日)	5,661	5,661	0.9994	0.9994
2期	(平成30年1月12日)	3,692	3,817	1.0304	1.0654
3期	(平成30年7月12日)	3,720	3,720	0.9788	0.9788
	平成29年8月末日	6,042	-	0.9913	-
	平成29年9月末日	5,868	-	1.0080	-
	平成29年10月末日	6,038	-	1.0327	-
	平成29年11月末日	6,104	-	1.0351	-
	平成29年12月末日	3,760	-	1.0480	-
	平成30年1月末日	3,762	-	1.0168	-
	平成30年2月末日	3,779	-	1.0071	-
	平成30年3月末日	3,701	-	0.9859	-
	平成30年4月末日	3,759	-	1.0010	-
	平成30年5月末日	3,785	-	0.9891	-
	平成30年6月末日	3,743	-	0.9845	-
	平成30年7月末日	3,750	-	1.0005	-
	平成30年8月20日	3,595	-	0.9944	-

< JPM日本CBファンド(米ドル投資型) >

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成29年7月12日)	321	321	0.9995	0.9995
2期	(平成30年1月12日)	430	447	1.0100	1.0500
3期	(平成30年7月12日)	426	426	0.9772	0.9772
	平成29年8月末日	400	-	0.9641	-
	平成29年9月末日	425	-	1.0014	-
	平成29年10月末日	450	-	1.0315	-
	平成29年11月末日	440	-	1.0247	-
	平成29年12月末日	446	-	1.0484	-
	平成30年1月末日	429	-	0.9752	-
	平成30年2月末日	423	-	0.9540	-
	平成30年3月末日	407	-	0.9263	-
	平成30年4月末日	425	-	0.9695	-

平成30年5月末日	418	-	0.9534	-
平成30年6月末日	422	-	0.9675	-
平成30年7月末日	441	-	0.9896	-
平成30年8月20日	435	-	0.9805	-

分配の推移

< J P M日本C Bファンド >

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0350
3期	0.0000

< J P M日本C Bファンド(米ドル投資型) >

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0400
3期	0.0000

収益率の推移

< J P M日本C Bファンド >

期	収益率(%)
1期	0.06
2期	6.60
3期	5.01

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)(以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

< J P M日本C Bファンド(米ドル投資型) >

期	収益率(%)
1期	0.05
2期	5.05
3期	3.25

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)(以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

< J P M日本C Bファンド >

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
1期	5,782,791,856	117,809,449	5,664,982,407
2期	969,808,165	3,051,689,937	3,583,100,635
3期	341,191,990	123,540,560	3,800,752,065

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

< J P M日本C Bファンド（米ドル投資型） >

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	321,564,636	-	321,564,636
2期	121,807,419	17,079,887	426,292,168
3期	31,772,155	21,482,369	436,581,954

（注1）第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

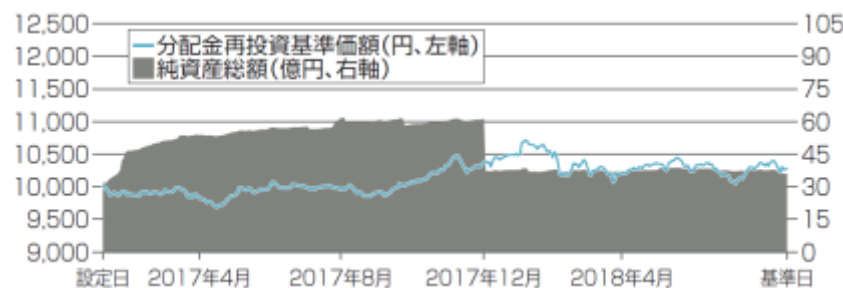
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J P M日本CBファンド

基準日	2018年8月20日	設定日	2017年1月13日
純資産総額	35億円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
1期	2017年7月	0
2期	2018年1月	350
3期	2018年7月	0
	設定来累計	350

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

格付別構成状況 1

格付	投資比率 2
AAA	0.0%
AA	5.3%
A	74.0%
BBB	16.6%
BB	4.0%
B	0.0%
CCC以下	0.0%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
日本円	91.2%
米ドル	8.7%

* ファンドにおいて、為替ヘッジを行っています。

業種別構成状況

業種 3	投資比率 2
一般消費財・サービス	30.0%
素材	20.0%
資本財・サービス	19.0%
金融	10.4%
ヘルスケア	9.4%
その他	11.1%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	種類	業種*3	通貨	クーポン(%)	償還日	投資比率*2
1	スズキ	CB	一般消費財・サービス	日本円	0.000	2021/3/31	5.4%
2	ソニー	CB	一般消費財・サービス	日本円	0.000	2022/9/30	5.0%
3	ANAホールディングス	CB	資本財・サービス	日本円	0.000	2022/9/16	4.7%
4	三菱ケミカルホールディングス	CB	素材	日本円	0.000	2024/3/29	4.4%
5	スズキ	CB	一般消費財・サービス	日本円	0.000	2023/3/31	4.0%
6	山口フィナンシャルグループ	CB	金融	米ドル	1.839	2020/3/26	3.3%
7	九州電力	CB	公益事業	日本円	0.000	2022/3/31	3.1%
8	関西ペイント	CB	素材	日本円	0.000	2022/6/17	3.0%
9	SBIホールディングス	CB	金融	日本円	0.000	2022/9/14	2.9%
10	東レ	CB	素材	日本円	0.000	2019/8/30	2.8%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2017年の年間収益率は設定日から年末営業日、2018年の年間収益率は前年末営業日から2018年8月20日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページにおける「ファンド」は、J P M日本CBファンドです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 格付別構成状況は運用チームが独自に算出・分類したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。
- 業種は、転換対象となる株式のMSCI111分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づくものを一部含むことがあります。

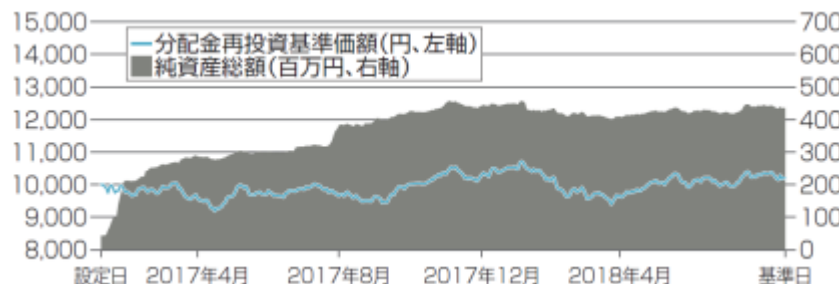
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

JPM日本CBファンド（米ドル投資型）

基準日	2018年8月20日	設定日	2017年1月13日
純資産総額	435百万円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
1期	2017年7月	0
2期	2018年1月	400
3期	2018年7月	0
	設定来累計	400

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

格付別構成状況 1

格付	投資比率 2
AAA	0.0%
AA	5.3%
A	74.8%
BBB	16.8%
BB	4.0%
B	0.0%
CCC以下	0.0%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
日本円	92.1%
米ドル	8.8%

* 保有する円建て資産について、円売り、米ドル買いの為替取引を行っています。

業種別構成状況

業種 3	投資比率 2
一般消費財・サービス	30.3%
素材	20.2%
資本財・サービス	19.2%
金融	10.5%
ヘルスケア	9.5%
その他	11.2%

組入上位銘柄

順位	銘柄名	種類	業種 ³	通貨	クーポン(%)	償還日	投資比率 ²
1	スズキ	CB	一般消費財・サービス	日本円	0.000	2021/3/31	5.5%
2	ソニー	CB	一般消費財・サービス	日本円	0.000	2022/9/30	5.0%
3	ANAホールディングス	CB	資本財・サービス	日本円	0.000	2022/9/16	4.8%
4	三菱ケミカルホールディングス	CB	素材	日本円	0.000	2024/3/29	4.4%
5	スズキ	CB	一般消費財・サービス	日本円	0.000	2023/3/31	4.1%
6	山口フィナンシャルグループ	CB	金融	米ドル	1.839	2020/3/26	3.3%
7	九州電力	CB	公益事業	日本円	0.000	2022/3/31	3.1%
8	関西ペイント	CB	素材	日本円	0.000	2022/6/17	3.0%
9	SBIホールディングス	CB	金融	日本円	0.000	2022/9/14	2.9%
10	東レ	CB	素材	日本円	0.000	2019/8/30	2.8%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2017年の年間収益率は設定日から年末営業日、2018年の年間収益率は前年末営業日から2018年8月20日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPM日本CBファンド（米ドル投資型）」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 格付別構成状況は運用チームが独自に算出・分類したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。
- 業種は、転換対象となる株式のMSCI111分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づくものを一部含むことがあります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3) 信託期間

< 訂正前 >

平成29年1月13日から平成39年1月12日（休業日の場合は翌営業日）までです。

（以下略）

< 訂正後 >

2017年1月13日から2027年1月12日（休業日の場合は翌営業日）までです。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

J P M日本C Bファンド

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成30年1月13日から平成30年7月12日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPM日本CBファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成30年1月12日現在)	第3期 (平成30年7月12日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,852,922,560	3,750,414,052
派生商品評価勘定	4,248,541	-
未収入金	5,228,221	-
流動資産合計	3,862,399,322	3,750,414,052
資産合計	3,862,399,322	3,750,414,052
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,837,575
未払収益分配金	125,408,522	-
未払解約金	5,228,221	-
未払受託者報酬	1,499,605	1,005,089
未払委託者報酬	35,990,504	24,121,920
その他未払費用	2,099,325	1,406,991
流動負債合計	170,226,177	30,371,575
負債合計	170,226,177	30,371,575
純資産の部		
元本等		
元本	1,358,310,635	1,380,752,065
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,109,072,510	2,80,709,588
(分配準備積立金)	119,408,278	115,530,313
元本等合計	3,692,173,145	3,720,042,477
純資産合計	3,692,173,145	3,720,042,477
負債純資産合計	3,862,399,322	3,750,414,052

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 2 期 (自 平成29年 7 月13日 至 平成30年 1 月12日)	第 3 期 (自 平成30年 1 月13日 至 平成30年 7 月12日)
営業収益		
有価証券売買等損益	359,046,516	158,642,752
為替差損益	4,394,082	8,177,500
営業収益合計	363,440,598	166,820,252
営業費用		
受託者報酬	1,499,605	1,005,089
委託者報酬	1 35,990,504	1 24,121,920
その他費用	2,110,125	1,406,991
営業費用合計	39,600,234	26,534,000
営業利益又は営業損失 ()	323,840,364	193,354,252
経常利益又は経常損失 ()	323,840,364	193,354,252
当期純利益又は当期純損失 ()	323,840,364	193,354,252
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	89,621,055	3,299,977
期首剰余金又は期首欠損金 ()	3,173,589	109,072,510
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,435,312	3,911,594
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,368,055	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,067,257	3,911,594
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,639,417
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,639,417
分配金	2 125,408,522	2 -
期末剰余金又は期末欠損金 ()	109,072,510	80,709,588

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第2期 (平成30年1月12日現在)	第3期 (平成30年7月12日現在)
1 期首元本額	5,664,982,407円	3,583,100,635円
期中追加設定元本額	969,808,165円	341,191,990円
期中一部解約元本額	3,051,689,937円	123,540,560円
2 元本の欠損	- 円	80,709,588円
受益権の総数	3,583,100,635口	3,800,752,065口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	1.0304円 (10,304円)	0.9788円 (9,788円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期 (自 平成29年7月13日 至 平成30年1月12日)	第3期 (自 平成30年1月13日 至 平成30年7月12日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率 0.3575%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	138,904円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	234,080,405円	- 円
収益調整金額	1,935,528円	13,192,770円
分配準備積立金額	10,597,491円	115,530,313円
当ファンドの分配対象収益額	246,752,328円	128,723,083円
当ファンドの期末残存口数	3,583,100,635口	3,800,752,065口
1万口当たり収益分配対象額	688.65円	338.67円
1万口当たり分配金額	350.00円	- 円
収益分配金金額	125,408,522円	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I M日本C Bマザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期 (平成30年1月12日現在)	第3期 (平成30年7月12日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	261,519,321	146,726,980
合計	261,519,321	146,726,980

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第2期(平成30年1月12日現在)				第3期(平成30年7月12日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	304,479,475	-	300,230,934	4,248,541	321,170,581	-	325,008,156	3,837,575
合計		304,479,475	-	300,230,934	4,248,541	321,170,581	-	325,008,156	3,837,575

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成30年7月12日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	G I M日本C Bマザーファンド(適格機関投資家専用)	3,622,888,381	3,750,414,052	

合計		3,622,888,381	3,750,414,052	
----	--	---------------	---------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

J P M日本C Bファンド(米ドル投資型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成30年1月13日から平成30年7月12日まで)の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

【JPM日本CBファンド（米ドル投資型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 2 期 (平成30年 1 月12日現在)	第 3 期 (平成30年 7 月12日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	456,476,884	424,979,559
派生商品評価勘定	-	4,677,675
流動資産合計	456,476,884	429,657,234
資産合計	456,476,884	429,657,234
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,885,790	65,290
未払収益分配金	17,051,686	-
未払受託者報酬	112,846	112,581
未払委託者報酬	2,708,249	2,702,049
その他未払費用	157,859	157,498
流動負債合計	25,916,430	3,037,418
負債合計	25,916,430	3,037,418
純資産の部		
元本等		
元本	1 426,292,168	1 436,581,954
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 4,268,286	2 9,962,138
（分配準備積立金）	10,172,805	9,684,946
元本等合計	430,560,454	426,619,816
純資産合計	430,560,454	426,619,816
負債純資産合計	456,476,884	429,657,234

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 2 期 (自 平成29年 7 月13日 至 平成30年 1 月12日)	第 3 期 (自 平成30年 1 月13日 至 平成30年 7 月12日)
営業収益		
有価証券売買等損益	30,666,018	18,816,509
為替差損益	3,517,833	7,472,754
営業収益合計	27,148,185	11,343,755
営業費用		
受託者報酬	112,846	112,581
委託者報酬	1 2,708,249	1 2,702,049
その他費用	168,659	157,498
営業費用合計	2,989,754	2,972,128
営業利益又は営業損失 ()	24,158,431	14,315,883
経常利益又は経常損失 ()	24,158,431	14,315,883
当期純利益又は当期純損失 ()	24,158,431	14,315,883
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	551,049	1,485,881
期首剰余金又は期首欠損金 ()	174,328	4,268,286
剰余金増加額又は欠損金減少額	95,782	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	95,782	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,208,864	1,400,422
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	178,267
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,208,864	1,222,155
分配金	2 17,051,686	2 -
期末剰余金又は期末欠損金 ()	4,268,286	9,962,138

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第2期 (平成30年1月12日現在)	第3期 (平成30年7月12日現在)
1 期首元本額	321,564,636円	426,292,168円
期中追加設定元本額	121,807,419円	31,772,155円
期中一部解約元本額	17,079,887円	21,482,369円
2 元本の欠損	- 円	9,962,138円
受益権の総数	426,292,168口	436,581,954口
1 口当たりの純資産額	1.0100円	0.9772円
(1 万口当たりの純資産額)	(10,100円)	(9,772円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第2期 (自 平成29年7月13日 至 平成30年1月12日)	第3期 (自 平成30年1月13日 至 平成30年7月12日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.3575%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	17,170円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	23,590,212円	- 円
収益調整金額	1,373,946円	2,140,896円
分配準備積立金額	3,617,109円	9,684,946円
当ファンドの分配対象収益額	28,598,437円	11,825,842円
当ファンドの期末残存口数	426,292,168口	436,581,954口
1万口当たり収益分配対象額	670.86円	270.87円
1万口当たり分配金額	400.00円	- 円
収益分配金金額	17,051,686円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>G I M日本C B マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期 (平成30年1月12日現在)	第3期 (平成30年7月12日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	30,201,787	17,042,068
合計	30,201,787	17,042,068

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第2期(平成30年1月12日現在)				第3期(平成30年7月12日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	419,748,576	-	413,862,786	5,885,790	391,479,360	-	396,157,035	4,677,675
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	4,218,010	-	4,283,300	65,290
合計		419,748,576	-	413,862,786	5,885,790	395,697,370	-	400,440,335	4,612,385

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成30年7月12日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

親投資信託 受益証券	日本円	G I M日本C Bマザーファンド（適格機関 投資家専用）	410,528,941	424,979,559	
合計			410,528,941	424,979,559	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

(参考)

当ファンドは「G I M日本C Bマザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M日本C Bマザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成30年1月12日現在)	(平成30年7月12日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		333,755	1,021,394
コール・ローン		155,456,942	158,018,234
社債券		4,117,793,120	4,016,148,612
派生商品評価勘定		32,631	-
未収入金		63,655,990	-
未収利息		30,425	197,576
流動資産合計		4,337,302,863	4,175,385,816
資産合計		4,337,302,863	4,175,385,816
負債の部			
流動負債			
未払金		22,802,150	-
未払解約金		5,228,221	-
未払利息		383	406
流動負債合計		28,030,754	406
負債合計		28,030,754	406
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,990,554,167	4,033,417,322
剰余金			
剰余金又は欠損金()		318,717,942	141,968,088
元本等合計		4,309,272,109	4,175,385,410

純資産合計		4,309,272,109	4,175,385,410
負債純資産合計		4,337,302,863	4,175,385,816

(注)「GIM日本CBマザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年1月13日から翌年1月12日まで(計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで)であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場)で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成30年1月12日現在)	(平成30年7月12日現在)
1期首元本額	5,990,092,334円	3,990,554,167円
期中追加設定元本額	1,149,781,750円	388,253,639円
期中解約元本額	3,149,319,917円	345,390,484円
元本の内訳(注)		
JPM日本CBファンド	3,567,851,246円	3,622,888,381円
JPM日本CBファンド(米ドル投資型)	422,702,921円	410,528,941円
合計	3,990,554,167円	4,033,417,322円
受益権の総数	3,990,554,167口	4,033,417,322口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0799円 (10,799円)	1.0352円 (10,352円)

(注)当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)デリバティブ取引 平成30年1月12日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 平成30年7月12日現在、該当事項はありません。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成30年 1月12日現在）	（平成30年 7月12日現在）
	当期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当期間の損益に含まれた評価差額 （円）
社債券	296,659,082	194,072,919
合計	296,659,082	194,072,919

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（平成30年 1月12日現在）				（平成30年 7月12日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	売建 アメリカドル	24,550,007	-	24,517,376	32,631	-	-	-	-
合計		24,550,007	-	24,517,376	32,631	-	-	-	-

（注）1．為替予約の時価の算定方法

- （1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
 - （2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 2．換算において円未満の端数は切り捨てております。
 - 3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年 7月12日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
社債券	日本円	ミライト・ホールディングス 0% DE C 2 1 C B		25,000,000	30,437,250	
		清水建設 0% OCT 2 0 C B		60,000,000	65,043,000	
		住友林業 0% AUG 1 8 C B		40,000,000	39,930,800	
		関電工 0% MAR 2 1 C B		60,000,000	68,223,600	
		江崎グリコ 0% JAN 2 4 C B		40,000,000	40,052,400	

	サッポロホールディングス 0% APR 21 CB		30,000,000	29,943,900	
	エディオン 0% JUN25 CB		80,000,000	84,833,600	
	DCMホールディングス120%コールオ プション条項付第1回無担保転換社債		18,000,000	18,810,000	
	三栄建築設計 0% NOV22 CB		70,000,000	67,783,100	
	飯田グループホールディングス 0% J UN20 CB		40,000,000	40,837,600	
	帝人 0% DEC18 CB		100,000,000	103,408,000	
	東レ 0% AUG19 CB		110,000,000	116,287,600	
	東レ 0% AUG21 CB		60,000,000	68,335,200	
	大王製紙 0% SEP20 CB		40,000,000	42,184,000	
	大阪ソーダ第6回無担保転換社債型新株予 約権付社債		63,000,000	67,095,000	
	三菱ケミカルホールディングス 0% M AR24 CB		170,000,000	177,129,800	
	三菱ケミカルホールディングス 0% M AR22 CB		50,000,000	51,141,000	
	塩野義製薬 0% DEC19 CB		10,000,000	13,419,600	
	テルモ 0% DEC21 CB		80,000,000	126,160,000	
	テルモ 0% DEC19 CB		30,000,000	47,319,300	
	東和薬品 0% JUL22 CB		30,000,000	30,096,600	
	関西ペイント 0% JUN22 CB		120,000,000	122,070,000	
	関西ペイント 0% JUN19 CB		30,000,000	30,456,000	
	サイバーエージェント 0% FEB2 3 CB		20,000,000	23,731,200	
	サイバーエージェント 0% FEB2 5 CB		20,000,000	24,301,000	
	住友金属鉱山 0% MAR23 CB		30,000,000	30,198,600	
	LIXILグループ 0% MAR22 CB		90,000,000	89,325,000	
	FUJII 0% MAR21 CB		10,000,000	13,375,000	
	SANKYO 0% JUL20 CB		30,000,000	30,516,900	
	ミネベアミツミ 0% AUG22 CB		50,000,000	57,850,000	
	ソニー130%コールオプション条項付第 6回無担保転換社債		164,000,000	215,086,000	
	ホシデン 0% SEP24 CB		20,000,000	19,525,000	
	アドバンテスト 0% MAR19 CB		30,000,000	43,368,600	
	スズキ 0% MAR21 CB		120,000,000	181,006,800	
	スズキ 0% MAR23 CB		90,000,000	136,096,200	
	メディカルホールディングス 0% OC T22 CB		40,000,000	44,219,200	
	スター精密 0% JUN21 CB		30,000,000	33,950,100	
	SCREENホールディングス 0% J UN25 CB		40,000,000	41,299,600	
	凸版印刷 0% DEC19 CB		30,000,000	30,121,800	
	ニプロ 0% CB JAN21 CB		30,000,000	32,025,300	
	岩谷産業 0% OCT20 CB		50,000,000	52,937,500	
	ユニチャーム 0% SEP20 CB		60,000,000	84,885,000	
	東邦ホールディングス 0% DEC1 9 CB		30,000,000	36,272,100	
	東邦ホールディングス 0% JUN2 3 CB		40,000,000	40,593,200	
	高島屋 0% DEC20 CB		10,000,000	10,003,100	
	ケーズホールディングス 0% DEC1 9 CB		20,000,000	27,204,800	
	SBIホールディングス 0% SEP2 2 CB		70,000,000	111,343,400	

		イオンフィナンシャルサービス120% コールオプション条項付第1回無担保転換 社債		25,000,000	25,862,500
		T&Dホールディングス 0% JUN 2 0 CB		20,000,000	19,963,800
		名古屋鉄道 0% DEC 24 CB		50,000,000	53,358,500
		センコー 0% MAR 22 CB		50,000,000	52,578,000
		川崎汽船 0% SEP 18 CB		10,000,000	9,896,000
		ANAホールディングス 0% SEP 2 2 CB		190,000,000	191,721,400
		東北電力 0% DEC 20 CB		100,000,000	99,151,000
		九州電力 0% MAR 22 CB		120,000,000	123,562,800
		エイチ・アイ・エス 0% AUG 19 CB		40,000,000	39,918,000
		エイチ・アイ・エス 0% NOV 15 CB		60,000,000	59,920,800
		共立メンテナンス第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債		30,000,000	33,000,000
		ヤマダ電機 0% JUN 19 CB		60,000,000	64,350,000
	計	銘柄数：	59	3,235,000,000	3,663,515,550
		組入時価比率：	87.7%		91.2%
	アメリカドル	BANK OF NAGOYA 0% CB		150,000.00	152,464.50
		GUNMA BANK 0% CB		200,000.00	194,716.00
		MEBUKI FIN 0% CB		500,000.00	485,545.00
		NHK SPRING 0% CB		800,000.00	802,656.00
		SHIGA BANK 0% CB		100,000.00	97,210.00
		SHIZUOKA BANK FLT CB		200,000.00	198,038.00
		YAMAGUCHI FIN FLT CB		1,200,000.00	1,212,828.00
	計	銘柄数：	7	3,150,000.00	3,143,457.50
					(352,633,062)
		組入時価比率：	8.4%		8.8%
	小計				4,016,148,612
					(352,633,062)
	合計				4,016,148,612
					(352,633,062)

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

< J P M 日本 C B ファンド >

(平成30年8月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,604,690,269	円
負債総額	9,547,702	円

純資産総額(-)	3,595,142,567	円
発行済口数	3,615,208,492	口
1口当たり純資産額(/)	0.9944	円

< J P M日本C Bファンド(米ドル投資型) >

(平成30年8月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	439,775,647	円
負債総額	4,639,048	円
純資産総額(-)	435,136,599	円
発行済口数	443,784,045	口
1口当たり純資産額(/)	0.9805	円

(参考) G I M日本C Bマザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成30年8月20日現在)

種類	金額	単位
資産総額	4,041,356,359	円
負債総額	3,870,987	円
純資産総額(-)	4,037,485,372	円
発行済口数	3,836,847,589	口
1口当たり純資産額(/)	1.0523	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（平成30年 2 月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）債券運用部

債券運用部は、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

（ハ）前記（イ）および（ロ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成30年 2 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（平成30年 8 月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）（略）

（ロ）前記（イ）以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行います。

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、平成30年 8 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成30年2月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	75	986,042
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	59	3,501,813
総合計	134	4,487,855
親投資信託	52	-

（注）百万円未満は四捨五入

< 訂正後 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成30年8月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	70	1,020,712
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	58	3,060,991
総合計	128	4,081,703
親投資信託	51	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

千円単位未満切捨て

		第27期 (平成29年3月31日)			第28期 (平成30年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			7,919,624			11,797,632	
前払費用			81,921			24,288	
未収入金			94,878			36,147	
未収委託者報酬			2,164,813			2,408,280	
未収収益			1,516,624			1,464,696	
関係会社短期貸付金			4,010,000			4,751,000	
その他			14,622			14,055	
流動資産計			15,802,485	82.1		20,496,100	98.6
固定資産							
投資その他の資産			3,452,553			294,112	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		2,759,853			27		
敷金保証金		566,849			97,612		
前払年金費用		46,350			60,699		
その他		19,500			75,773		
固定資産計			3,452,553	17.9		294,112	1.4
資産合計			19,255,038	100.0		20,790,213	100.0

千円単位未満切捨て

		第27期 (平成29年3月31日)			第28期 (平成30年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			175,021			219,484	
未払金			1,701,719			1,762,101	
未払手数料		1,022,204			1,193,819		
その他未払金		679,514			568,282		
未払費用			519,313			539,165	
未払法人税等			171,122			624,002	
賞与引当金			564,151			634,004	
役員賞与引当金			29,369			-	
流動負債計			3,160,696	16.4		3,778,757	18.2
固定負債							
長期未払金			270,047			349,014	
賞与引当金			343,597			308,985	
役員賞与引当金			215,556			-	
固定負債計			829,201	4.3		658,000	3.1
負債合計			3,989,897	20.7		4,436,757	21.3

千円単位未満切捨て

		第27期 (平成29年3月31日)			第28期 (平成30年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	11.5		2,218,000	10.7
資本剰余金			1,000,000	5.2		1,000,000	4.8
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			12,088,317	62.8		13,135,458	63.2
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		12,054,640			13,101,782		
株主資本計			15,306,317	79.5		16,353,458	78.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			41,176	0.2		2	0.0
評価・換算差額等計			41,176	0.2		2	0.0
純資産合計			15,265,140	79.3		16,353,456	78.7
負債・純資産合計			19,255,038	100.0		20,790,213	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			10,502,704			12,446,131	
運用受託報酬			6,255,461			5,788,387	
業務受託報酬			930,841			1,430,987	
その他営業収益			233,636			348,871	
営業収益計			17,922,643	100.0		20,014,377	100.0
営業費用							
支払手数料			4,853,805			6,209,103	
広告宣伝費			206,076			153,740	
調査費			1,932,704			1,897,150	
委託調査費		1,557,743			1,555,380		
調査費		367,964			324,761		
図書費		6,996			17,007		
委託計算費			259,648			303,836	
営業雑経費			275,317			286,552	
通信費		18,593			13,917		
印刷費		224,875			241,049		
協会費		27,416			28,217		
諸会費		4,432			3,369		
営業費用計			7,527,551	42.0		8,850,383	44.2

区分	注記 番号	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,191,023			5,064,982	
役員報酬		98,502			-		
役員報酬及び賞与		-			302,393		
給料・手当		3,482,336			3,186,497		
賞与		761,594			905,378		
賞与引当金繰入額		564,129			670,712		
役員賞与		142,286			-		
役員賞与引当金繰入額		142,172			-		
福利厚生費			425,804			393,358	
交際費			21,435			17,403	
寄付金			12,137			11,544	
旅費交通費			175,300			149,516	
租税公課			120,270			140,135	
不動産関連費			1,157,897			1,114,905	
退職給付費用			280,167			248,750	
退職金			452,126			154,442	
役員退職慰労金			37,000			-	
消耗器具備品費			53,010			50,426	
事務委託費			344,828			331,399	
関係会社等配賦経費			2,369,810			2,062,711	
諸経費			96,976			96,551	
一般管理費計			10,737,789	59.9		9,836,127	49.2
営業利益又は営業損失()			342,697	1.9		1,327,866	6.6

区分	注記 番号	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	1	465,000			454,000		
投資有価証券売却益		25,787			86,573		
受取利息	1	17,222			14,113		
為替差益		42,082			-		
その他営業外収益		36,197			34,949		
営業外収益計			586,291	3.3		589,637	2.9
営業外費用							
投資有価証券売却損		39,665			1,447		
為替差損		-			25,196		
その他営業外費用		18			4,484		
営業外費用計			39,684	0.2		31,128	0.1
経常利益			203,909	1.2		1,886,375	9.4
税引前当期純利益			203,909	1.2		1,886,375	9.4
法人税、住民税及び事業税			214,690	1.2		839,234	4.2
法人税等調整額			301,667	1.7		-	-
当期純利益又は当期純損失 ()			312,448	1.7		1,047,141	5.2

(3) 【株主資本等変動計算書】

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,367,089	12,400,766	15,618,766
当期変動額							
当期純損失 ()	-	-	-	-	312,448	312,448	312,448
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	312,448	312,448	312,448
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,054,640	12,088,317	15,306,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	33,579	33,579	15,585,186
当期変動額			
当期純損失 ()	-	-	312,448
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	7,597	7,597	7,597
当期変動額合計	7,597	7,597	320,046
当期末残高	41,176	41,176	15,265,140

第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,054,640	12,088,317	15,306,317
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,047,141	1,047,141	1,047,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,047,141	1,047,141	1,047,141
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	13,101,782	13,135,458	16,353,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	41,176	41,176	15,265,140
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,047,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	41,174	41,174	41,174
当期変動額合計	41,174	41,174	1,088,315
当期末残高	2	2	16,353,456

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第27期 （平成29年3月31日）	第28期 （平成30年3月31日）
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

（損益計算書関係）

第27期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	第28期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 17,222千円 関係会社からの受取配当金 465,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 14,112千円 関係会社からの受取配当金 454,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	該当事項はありません。
1年以内	672,813千円
1年超	2,019,195千円
合計	2,692,009千円

（金融商品関係）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

() 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

() 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第27期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,919,624	7,919,624	-
(2) 未収委託者報酬	2,164,813	2,164,813	-
(3) 未収収益	1,516,624	1,516,624	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,010,000	4,010,000	-
(5) 投資有価証券	2,759,853	2,759,853	-
(6) 敷金保証金	566,849	565,851	998
資産計	18,937,765	18,936,766	998
(1) 未払手数料	1,022,204	1,022,204	-
(2) その他未払金	679,514	679,514	-
(3) 未払費用	519,313	519,313	-
(4) 長期未払金	270,047	269,540	506
負債計	2,491,079	2,490,573	506

(注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(6) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第28期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,797,632	11,797,632	-
(2) 未収委託者報酬	2,408,280	2,408,280	-
(3) 未収収益	1,464,696	1,464,696	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,751,000	4,751,000	-
資産計	20,421,609	20,421,609	-
(1) 未払手数料	1,193,819	1,193,819	-
(2) その他未払金	568,282	568,282	-
(3) 未払費用	539,165	539,165	-
(4) 長期未払金	349,014	349,014	-
負債計	2,650,281	2,650,281	-

(注) 1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,919,624	-	-	-
未収委託者報酬	2,164,813	-	-	-
未収収益	1,516,624	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,010,000	-	-	-
敷金保証金	-	521,736	45,113	-
合計	15,611,062	521,736	45,113	-

第28期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,797,632	-	-	-
未収委託者報酬	2,408,280	-	-	-
未収収益	1,464,696	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,751,000	-	-	-
合計	20,421,609	-	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第27期の貸借対照表計上額は60,000千円、第28期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第27期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	2,759,853	2,801,030	41,176
合計		2,759,853	2,801,030	41,176

第28期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	27	30	2
合計		27	30	2

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	786,122	25,787	39,665

第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	2,886,126	86,573	1,447

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,410,557	1,438,648
勤務費用	193,312	185,799
利息費用	5,642	5,755
数理計算上の差異の発生額	13,617	12,545
退職給付の支払額	157,246	240,916
退職給付債務の期末残高	1,438,648	1,376,741

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,506,662	1,596,600
期待運用収益	12,053	11,176
数理計算上の差異の発生額	43,384	58,590
事業主からの拠出額	191,747	175,947
退職給付の支払額	157,246	240,916
年金資産の期末残高	1,596,600	1,601,397

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,438,648	1,376,741
年金資産	1,596,600	1,601,397
	157,952	224,656
未認識数理計算上の差異	111,084	163,853
未認識過去勤務費用	518	104
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,350	60,699
前払年金費用	46,350	60,699
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,350	60,699

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第27期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第28期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	193,312	185,799
利息費用	5,642	5,755
期待運用収益	12,053	11,176
数理計算上の差異の費用処理額	5,775	18,366
過去勤務債務の費用処理額	414	414
その他(注1)	18,916	13,607
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	199,628	175,205

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
債券	51%	49%
株式	21%	-
現金及び預金	28%	51%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第27期 (平成29年3月31日)	第28期 (平成30年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.8%	0.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第27期事業年度80,539千円、第28期事業年度73,544千円でありませ

ず。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動）	第27期	第28期
	（平成29年3月31日）	（平成30年3月31日）
	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
未払費用	19,008	29,529
未払事業税	10,802	40,523
賞与引当金	174,097	160,384
その他	2,084	37
繰延税金資産小計	205,992	230,473
評価性引当額	205,992	230,473
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	-	-

（固定）	（千円）	
繰延税金資産		
賞与引当金	105,620	80,244
長期未払費用	106,580	94,199
長期前払費用	-	76,161
減価償却超過額	9,292	113,576
その他	5,764	12,728
繰延税金資産小計	227,256	351,452
評価性引当額	227,256	351,452
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	-	-

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	第27期	第28期
	（平成29年3月31日）	（平成30年3月31日）
	30.86%	30.86%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	68.83%	4.40%
評価性引当額	153.24%	3.16%
住民税等均等割	2.84%	0.31%
過年度法人税等	-	5.67%
その他	2.54%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	253.23%	44.49%

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	10,502,704	6,255,461	930,841	233,636	17,922,643

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
13,233,778	4,688,865	17,922,643

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	12,446,131	5,788,387	1,430,987	348,871	20,014,377

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	その他	合計
14,455,359	2,072,302	3,486,715	20,014,377

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,062,917	資産運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	17,226,000	関係会社 短期貸付金	4,010,000
							資金の回収	18,785,000		
							受取利息	17,222	未収収益	2,403
							配当の受取	465,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	1,436,993	未収収益	475,203
							調査費	1,090,963	未払費用	314,255
最終的な親会社 が同一である 会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	529,053	未収収益	346,130
最終的な親会社 が同一である 会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	不動産賃借料	26,070	敷金保証金	532,670

（注1）ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第28期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	JPMorgan Chase Holdings LLC	米国 ニューヨーク	222,090 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	450,778

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJPMorgan Chase Holdings LLC（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての業 務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 (注)	17,069,000	関係会社 短期貸付金	4,751,000
							資金の回収	16,328,000		
							受取利息	14,112	未収収益	96
							配当の受取	454,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言 または投資一任	調査費	1,077,595	未払費用	291,063
最終的な親会社 が同一である 会社	JF Asset Management Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言 または投資一任	運用受託 報酬	1,708,734	未収収益	511,882
最終的な親会社 が同一である 会社	J Pモルガン証券株式会社	東京都 千代田区	73,272,250 千円	金融商品 取引業	なし	職員の兼職	一般管理 費	1,409,458	未払金	116,223

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

（ 1 株当たり情報）

	第27期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	第28期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	271,307.93円	290,650.60円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	5,553.17円	18,610.88円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第27期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	第28期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ）	312,448千円	1,047,141千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）	312,448千円	1,047,141千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円（平成29年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容

(略)

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容

(以下略)

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円（平成30年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容

(略)

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容

(以下略)

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月22日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM日本CBファンドの平成30年1月13日から平成30年7月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM日本CBファンドの平成30年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月22日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川 進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM日本CBファンド（米ドル投資型）の平成30年1月13日から平成30年7月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM日本CBファンド（米ドル投資型）の平成30年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口	健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。